

国家公務員共済組合連合会 業務経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		4,815,728,818	
未収金		3,029,755	
その他流動資産		4,773,291	
流動資産合計			4,823,531,864
II 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	4,871,539		
減価償却累計額	△ 3,662,813	1,208,726	
器具備品	151,645,241		
減価償却累計額	△ 96,904,888	54,740,353	
有形固定資産合計		55,949,079	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,022,907	
無形固定資産合計		2,022,907	
固定資産合計			57,971,986
III 投資その他の資産			
敷金保証金		26,070	
投資その他の資産合計			26,070
資産合計			4,881,529,920
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		4,158,285,307	
未払費用		56,669,822	
預り金		14,015,929	
未払消費税等		1,138,706	
引当金			
賞与引当金	153,184,094	153,184,094	
流動負債合計			4,383,293,858
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	2,528,468,308	2,528,468,308	
資産見返補助金		42,366,053	
固定負債合計			2,570,834,361
負債合計			6,954,128,219
(純資産の部)			
I 欠損金			
繰越欠損金	△ 2,083,610,883		
当期利益金	11,012,584	△ 2,072,598,299	
欠損金合計			△ 2,072,598,299
純資産合計			△ 2,072,598,299
負債純資産合計			4,881,529,920

国家公務員共済組合連合会 業務経理
民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
業務負担金収入		3,313,377,238	
厚生年金保険経理より受入		4,495,285,928	
退職等年金経理より受入		303,792,529	
経過の長期経理より受入		1,732,691,670	
資産見返補助金戻入		4,790,984	
雑収入		704,087	
経常収益合計			9,850,642,436
経常費用			
一般管理費			
一般管理費	9,517,869,596		
賞与引当金繰入	153,184,094		
減価償却費	10,755,507		
一般管理費合計		9,681,809,197	
事業外費用			
開業費償却	261,099,225		
事業外費用合計		261,099,225	
経常費用合計			9,942,908,422
経常利益			△ 92,265,986
特別利益			
退職給付引当金戻入益		103,385,796	
特別利益合計			103,385,796
特別損失			
固定資産除却損		107,226	
特別損失合計			107,226
当期利益金			11,012,584

国家公務員共済組合連合会 業務経理
キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	11,012,584
減価償却費	10,755,507
開業費償却額	261,099,225
賞与引当金の増減額	1,085,532
退職給付引当金の増減額	△ 254,824,496
資産見返補助金の増減額	25,433,778
固定資産除却損	107,226
未収金の増減額	△ 2,626,089
未払金の増減額	339,157,015
未払費用の増減額	△ 494,061
その他	941,607
小計	391,647,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,647,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,421,139
無形固定資産の取得による支出	△ 1,376,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,797,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	358,850,617
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,456,878,201
VII 現金及び現金同等物期末残高	4,815,728,818

重要な会計方針等

業務経理

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 繰延資産の処理方法

開業費は、国家公務員共済組合法施行規則附則（平成 25 年 3 月 29 日財務省令第 13 号）に基づく退職等年金給付業務の実施に必要な準備行為により生じております。開業費の償却は、同附則に基づき、業務経理に権利及び義務を承継する平成 27 年度から 5 年均等で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額(原則法に基づき算定した過去 5 年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額)と事業年度末時点の自己都合要支給額(過去 5 年間の財務諸表上の退職給付引当金の額)との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5 年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は 0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,783,292,804 円
退職給付費用	△103,385,796 円
退職給付の支払額	△151,438,700 円
退職給付引当金の期末残高	2,528,468,308 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,528,468,308 円
貸借対照表に計上された負債	2,528,468,308 円
退職給付引当金	2,528,468,308 円
貸借対照表に計上された負債	2,528,468,308 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 △103,385,796 円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	4,815,728,818	4,815,728,818	—
未払金	(4,158,285,307)	(4,158,285,307)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当

該帳簿価額によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	4,815,728,818 円
現金及び現金同等物	4,815,728,818 円

7. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

17 名

(3) その他

該当事項はありません。

8. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。